



平成 22 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社C&I Holdings
代表者名 代表取締役社長 松本 信彦
(コード：9609、東証第1部)
問合せ先 経営企画課 I R室マネージャー 小澤 一瑚
(TEL. 03-5827-7211)

収益力回復に向けた今後の経営方針について

当社グループは、取引銀行である日本振興銀行株式会社の経営破綻の影響を受け、本日発表いたしました平成22年12月期第3四半期決算にて多額の損失計上の結果、債務超過の状態となりました。東証規則によれば、債務超過による上場廃止となりますのは、事業年度の末日に債務超過の状態にあり、それから1年以内にその状態を解消できない場合とあります。当社グループとしては、収益力回復及び債務超過の解消に向けて下記の通りの営業基盤と財務基盤の強化に努めてまいり所存です。

1. 営業基盤の強化

①中堅中小企業を対象とした事業分野

当社グループの主要顧客である中堅中小企業の経営環境は未だ厳しい状況が続いております。そのような環境下、当社グループでは、中堅中小企業に対してより専門性の高いサービスを提供出来るよう持株会社体制へ移行し、各事業会社においてこれまで蓄積してまいりました経営資源の再構築と商品化を図ってまいりました。

その結果、中堅中小企業の「営業部」機能、「人事教育部」機能、「管理部」機能をそれぞれ強化するサービスメニューを提供出来る体制となり、またこれらのサービスを重ね合わせることで、中堅中小企業の経営全般をカバーする経営支援サービスが整いました。

今後は、業種を特化したマーケティング展開により、これら機能の販売を強化するとともに、提携先の地域金融機関や税理士・会計士その他専門家ネットワークとタイアップを進めながら中堅中小企業支援の強固な体制を構築し、既存サービス及びこれらの新サービスの提供を通じて、当社グループの営業基盤の強化を図ってまいります。

②子どもを対象とした事業分野

2004年からスタートした子どもを対象とした教育プログラムを提供する教育事業分野は、子ども手当など追い風の要素と、少子化による競争激化というマイナスの要素が拮抗しております。

そのような中、学習塾向け事業部門においては、導入いただいている既存教室の生徒数が前年対比プラスの推移をしており、不況による撤退が終息しつつあることから、今後は新規教室の増加を図ってまいります。

私立中学高校・専門学校等の学校法人向け事業部門においては、道徳教育の重要性が増していく中で、当社グループが展開している小中高校生向けの「7つの習慣J®」を普及する好機となると考えており、導入校拡大に注力してまいります。

上記の施策の進展により、2011年度上半期には確固たる安定収入基盤を持つ状況を目指してまいります。

2. 採算性の改善

上述の新たな収益基盤の確保を実現するとともに、これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強め、収益性の改善を図ります。

3. 資産の売却

事業売却や保有資産の売却により収益の獲得を図るとともに、必要な事業資金や借入金の返済原資の捻出に努めてまいります。

4. 資本強化

子会社における外部資本の受け入れや、事業シナジーが見込まれる企業との提携等、資金調達ならびに資本調達につながる諸施策を検討しております。これら検討施策を実現させることによって、経営の安定化に注力してまいります。

役員・従業員総力を挙げてこれらの施策を実施していくことによって、業績及び財務体質の改善を図り、上場維持を継続してまいり所存でございますので、引き続きご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上